

2015年度離島対策等支援事業に係る指定再資源化機関の出えん要望額について(案)

指定再資源化機関は、離島対策支援事業として、82市町村から総額108,596千円の事業計画の提出を受け、また、不法投棄等対策支援事業として、自治体から事業活用の予定はないとの報告を受けている。

これに、調査費700千円、理解普及活動費500千円、その他の事業費29,343千円を加えた139,139千円が事業費計となり、管理費等20,117千円、及び予備費8,155千円(事業費と管理費の5%)を加えた167,411千円が事業総額となる。

事業総額167,411千円から前年度繰越金見通し額43,393千円を差し引き、2016年5月末までの運営費用8,000千円を加えた、132,000千円の特定再資源化預託金等の出えんを要望する。

なお、不法投棄等対策支援事業について、年度開始後における新規の要請に対して出えんの必要がある場合は、補正予算にて対応する。

【参考:2014年度/2015年度の収支概要】

(単位:千円)

		2014年度		2015年度
		予 算	実 績	予算(案)
収 入	特定再資源化預託金等からの出えん額	152,000	151,960	132,000
	受取利息	19	22	18
	その他収入	-	351	-
	計	152,019	152,333	132,018
支 出	離島対策支援事業 出えん額	113,874	93,782	108,596
	不法投棄等対策支援事業 出えん額	227	0	0
	調査費	500	200	700
	理解普及活動費	500	500	500
	その他の事業費	30,070	25,924	29,343
	事業費計	145,171	120,406	139,139
	管理費等	24,401	22,658	20,117
	予備費	8,205	0	8,155
計	177,777	143,064	167,411	
当期収支差額		-25,758	9,269	-35,393
前期繰越収支差額		33,758	34,124	43,393
次期繰越収支差額		8,000	43,393	8,000